

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2013

課題番号：23243030

研究課題名(和文)日本人の外交に関する選好形成メカニズムの研究

研究課題名(英文)A Study of Japanese Preference Formation in Foreign Policy

研究代表者

河野 勝 (KOHNO, Masaru)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：70306489

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,800,000円、(間接経費) 10,440,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、外交についての民意形成のメカニズムを解明すべく、独自の世論調査を平成23年10月から平成25年9月まで毎月ウェブを通じて実施した。各月の調査の集計結果は、簡潔な分析とともに研究代表者がつとめる研究所のホームページで迅速に公開した。また、研究期間中に大きな関心と呼んだTPP、北朝鮮の政権変化、尖閣・竹島問題などの重要な 이슈をめぐる民意の短期的変化についての分析は、国内外の学会やセミナーでの報告や、学術論文の形で発表した。

研究成果の概要(英文)：This study, in an attempt to explore the mechanism through which people's attitudes toward foreign relations are formed in Japan, engaged in a series of monthly public opinion survey through web from October 2011 to September 2013, a type of survey that had never been conducted in Japan. Aggregate results of the survey from each month, together with a brief summary and commentary, were made available to the public promptly at the homepage of a research institute headed by the principal investigator. Some of the research results, especially the analyses of short-term changes of public opinion over important issues which attracted wide attention during the period of our investigation, such as TPP, leadership change in North Korea, and Senkaku/Takeshima incidents, have already been publicized in scholarly journals and presented at academic conferences and seminars in Japan and elsewhere.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：安全保障 民主主義 世論調査 実験

1. 研究開始当初の背景

民主主義体制のもとでは、主権者たる一般の国民の意思(意志)に沿ってすべての政治的決定が実行されることが理想であるが、外交については、民意が反映されない政策分野の典型であると考えられている。本研究は、この通説に対して疑義をとなえることからスタートした。たとえば、戦後日本外交を振り返ると、その基本方針が平和主義の理念によって決定づけられてきたことは明らかであり、しかもその平和主義は単に憲法に明文化されているからではなく、多くの有権者の圧倒的支持に基づいていたからこそ、一貫して日本の安全保障のあり方に強力な制約を及ぼしたと考えるべきである。将来においても、日本がより積極的な再軍備に転じたり、より双務的な日米同盟を標榜したりすることは、外交に関する民意の大きな転換に基づかない限りありえないであろう。本研究は、一般の有権者の外交に関する意識や選好に関する知見なくして、外交の安定性を説明したりその変化を予測したりすることは不可能であるという確信に基づき、日本における外交についての民意形成のメカニズムを解明することにした。

2. 研究の目的

本研究は、上記の問題意識に基づき、(1)有権者の外交についての意識や選好を長期にわたって継続的に調査すること、およびそのデータを体系的に収集・蓄積すること、(2)有権者の意識や選好が形成されるメカニズムを直接的に検証すること、そして(3)外交をめぐる有権者の業績評価の決定過程を解明すること、という三つの目的を大きな柱とした。

3. 研究の方法

上記目的を達成するため、本研究ではあしかけ3年にわたり、約3000人の対象者に毎月ウェブを通じた世論調査を実施し、回答の分布とその時系列変化を分析した(調査対象者の選定にあたっては、一部にパネル構造を取り入れ、同じ対象者が一定の期間にわたってどのような意識・選好の変化を経験するかについても分析した)。調査票の大部分は、同一の質問項目のセットであるが、その時々国際情勢の変化で重要なものについてのオムニバスの質問項目も適宜含めた。さらに、選好の順位付けを明確にするための分析手法である「表明選好法」や無作為に割り当てたグループごとに異なる刺激を与えて回答の違いを測定する実験デザインを上記ウェブ調査に組込んで実施した。

4. 研究成果

上記の研究目的および研究方法にのっとり、各月の調査の集計結果は、研究期間中から、簡潔な分析とともに研究代表者がつとめる研究所のホームページで迅速に公開した。また、大きな関心を呼んだ TPP (環太平洋経済連携協定) 北朝鮮の政権変化、

尖閣・竹島問題などの重要なイシューをめぐる民意の短期的変化についての分析は、国内外の学会やセミナーでの報告や、学術論文の形で発表してきた。以下、そうした中からとくに興味深い研究成果について、簡潔に述べる。

(1) TPP に対する一般の人々の態度は、一時期「国論を二分する」などと表されたように支持と不支持が拮抗していたが、本研究が行った調査によれば、この様相は確実に変化した。日本が TPP に参加すべきかと思うかという質問に対する回答を、「賛成」= 1、「ある程度賛成」= 0.5、「どちらともいえない」= 0、「ある程度反対」= -0.5、「反対」= -1 と点数化し、集計して平均値の推移をみると、TPP に対する不支持は 2012 年の 6 月から 8 月にかけて広がり、9 月頃にピークに達したが、それ以降は支持が着実に巻き返していることがわかる。その後も、12 月に一休止があったものの、TPP に賛成する人の割合はほぼ一貫して増え続け、この期間、平均値はすべてプラスの側にあり、支持が不支持をつねに上回っていたことになる。

こうした経緯を振り返り特に興味深いのは、TPP に関する人々の意見分布が、そのときどきの政治の動向に敏感に反応しながら推移したという点である。たとえば、不支持が高まった 2012 年の 6 月から 9 月は、政権を担っていた民主党の野田佳彦首相が交渉スケジュールや外交日程などから TPP についての決断を迫られていた時期にあたる。当時民主党内では小沢一郎元代表に率いられたグループが野田執行部と対立し、結局彼らは反消費増税と反 TPP を訴えて離党していった。TPP 不支持の広がりは、こうした政局の動きと連動して起こったと考えられる。また、2012 年 12 月に TPP 支持の伸びが一時水をさされたのも、その月に行われた総選挙で TPP がひとつの争点となったからであろう。周知のとおり、この選挙で大敗した民主党は TPP 推進の旗印を掲げていた。この時点での TPP 不支持の増加は、民主党政権に対する圧倒的な不信任が下される政治状況の中、一時的に生じたものと解せる。このように TPP をめぐる対立は、机上の論争ではなく、すぐれて政治闘争としての性格を帯びて繰り広げられてきたことがデータで裏付けられた。

(2) 2011 年 12 月北朝鮮の独裁的リーダー金正日が死去した直後におこなった調査によると、日本のほとんどの有権者がその事実をきわめて迅速に知ったこと、しかもその多くが日常の会話の中でそのニュースを話題にしたことがうかがわれる。しかし、そのようにきわめてショッキングな事件であったにもかかわらず、日本の有権者は北朝鮮の体制変化を冷静に受け止め、拉致事件や核問題の解決に大きな期待をいだかなかったことも、その後の調査から明らかで

ある。

では、なぜ日本人は、敵対する隣国でおこった重大な事件を、それほど冷静に受け止めることができたのか。本研究の調査では、日本の有権者が中国とならび北朝鮮からも安全保障上の脅威を感じ取っていることが裏付けられているが、しかし両国に対して抱いている脅威の感覚はまったく異質なものであることも同時に明らかとなった。すなわち、日本に対する（あるいは世界における）中国の影響力に対抗する上では、日本人の有権者はアメリカとの同盟関係が重要であると考えたものの、北朝鮮の影響力の認識と日米同盟の効用の評価との間には相関関係が見いだせない。この分析結果は、北朝鮮の脅威に対しては、日本独自の安全保障上の能力で十分対抗できるという自信を表しており、日本人の冷静な判断を支える認知的根拠はここにあると解釈できるのである。

(3) 本研究期間中、日本人の外交に関する選好の変化をもたらした最も重要な事件は、2012年の8月と9月に相次いでおこった。まず、8月10日、韓国の李明博大統領が予告もなく、日本が領有権を主張している竹島に上陸した。日本政府は、外交ルートを通じて抗議し、国際司法裁判所への提訴を決定したが、韓国は、共同提訴を提案する野田佳彦首相の親書を受け取ることさえ拒否するという、外交儀礼上きわめて異常な対応をとった。続いて、中国との間でも、尖閣諸島をめぐるたて続けにさまざまな事件が起きた。8月15日、香港の活動家7人が、日本の海上保安庁の阻止をかいくり、魚釣島へ上陸した。彼らはその場で逮捕されたが、起訴はされず数日後香港へ強制送還された。そうした中、政府は、尖閣諸島を国有化したが、これに対し中国は激しく反発した。日本政府が国有化を正式に閣議決定すると、たちまち中国の100を超える都市で激しい反日デモが発生し、その一部は暴徒化し、日本在外公館、日系の企業や商店などが被害を受けた。デモは1週間以上続いた後沈静化したものの、尖閣諸島沖にはそれ以後中国の監視船などが出没するようになった。中国の公船はときおり日本の領海へも侵入し、いまでも緊迫した状況がほぼ常態化している。

本研究で行った連続調査の主要な質問項目の1つは、「各国に対する親しみの気持ちを温度にたとえるとどうなりますか。最も温かい気持ちは100度、最も冷たい気持ちは0度とし、温かくも冷たくない中立の場合を50度として、数字でお答えください」という、いわゆる「感情温度」(feeling thermometer)の質問である。そこで、中国と韓国についての感情温度の変化を、連続して回答し続けたパネルサンプル回答者の回答をもとに時系列でみると、この両国に対する感情は、この2012年の夏を境に

きわめて短期間の間にかかなり悪化したという、疑いない事実を映し出す。さらに、一連の事件に対する政府の対応を一般の人々がどう受けとめたかをみると、対韓国と対中国のどちらの対応についてもネガティブな評価が大勢を占め、日本政府が「弱腰である」との認識が一般的であることが明らかとなった。

このように見てくると、8月と9月の一連の事件の結果として、日本の国民全体があたかも一枚岩的に、対外的に強硬姿勢に転じたかのような印象を受けるかもしれない。しかし、その内実を詳しく分析すると、個々の人々の評価はイデオロギーや社会階層といった諸要因によって影響されていることが見出される。まず、きわめて興味深いパターンとして、政府対応の評価がその回答者のイデオロギーの方向性に依存していないことがあげられる。すなわち、自己のイデオロギーを「保守」と認識している人々と同じくらいに、「革新」を自認している人々の間でも、政府の対応に対する不支持率が高かったのである。また、本研究の調査からは、政府の対応への評価が、個々の回答者の年齢や暮らし向きについての認識と関係しているという点も明らかとなった。すなわち、雇用や景気の変動に脆弱な若い世代で、かつ経済状況に対して厳しい評価を下す人の方が、そうでない人々にくらべて、政府の対応に対して厳しい評価を下していた。

以上の分析結果からは、調査に映し出された国民全般の対外強硬姿勢が、日本が置かれた厳しい経済状況が今後好転すれば、やわらく余地を残している、という解釈を導くことも可能かもしれない。しかし、領土や領海に関わる問題が短期的に解決に向かうことは想像しがたく、中国と韓国に対する国民感情が改善するとすれば、それはおそらく長い時間をかけて緩やかなプロセスをたどると考える方が自然であろう。つまり、本研究の調査結果は、日本がこれからはばらばらのあいだ、自分たちの隣に位置するふたつの国家に対してあまりよい感情を持っていないという、心地悪い状況におかれることを物語っており、われわれはそのことを国際政治の現実として、受け止めなければならぬと示唆しているといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 12件)

Masaru Kohno, "East Asia and International Relations Theory," International Relations of Asia Pacific, vol.14, 2014, pp. 179-190.

荒井紀一郎「民意のベースライン：新聞報道による議題設定効果の測定」、『年報政治学』

2014年度1号、pp.105-123.

荒井紀一郎・泉川泰博「日本人はどの程度武力行使に前向きなのか?—尖閣諸島有事シミュレーションを用いた選択実験」、『レヴアイアサン』54号、2014、pp.28-47.

飯田敬輔「外交と世論—国民は両者の関係をどのようにとらえているか」、『レヴアイアサン』54号、査読有、2014、pp.8-27.

境家史郎「東日本大震災は日本人の政治意識をどう変えたか」、『選挙研究』no.29(1)、2013、pp.57-72

山本和也「アジア太平洋地域の安全保障秩序と日本の政策」、吉田和男・藤本茂編『グローバルな危機の構造と日本の戦略』(晃洋書房) pp.27-42、2013年

山本和也「国際政治学からの接近」、吉田和男・藤本茂編『グローバルな危機の構造と日本の戦略』(晃洋書房) 197-212頁、2013年

飯田敬輔・河野勝・境家史郎「竹島・尖閣：政府の対応を国民はどう評価しているか」、『中央公論』第127年、16号、2012、pp.138-145.

Kiichiro Arai, Masaru Kohno, Shin Toyoda, “How Did the Japanese Public React to Kim Jong III’s Death?” vol. 13, 査読有、2012、pp. 125-153.

河野勝「原発再稼働とふりかざされる『民意』」、『中央公論』第127年、11号、2012、pp. 46-53.

久野新「TPP参加をめぐる有権者の選好形成メカニズム」、馬田啓一他編『日本のTPP戦略』(文眞堂) 2012、pp.168-183.

Masaru Kohno, “Rethinking Japan’s Democracy: Origins of ‘Hybrid Institutions and their Consequences,” *Contemporary Japan*, vol.24, 査読有、2012、pp. 95-112.

〔学会発表〕(計 11件)

Keisuke Iida, “Conceptualizing the Relationship between Foreign Policy and Public Opinion: A View from Japan,” *International Studies Association*, March, Toronto, 26-29, 2014.

Masaru Kohno, “Audience Costs in International Relations: Experimental Findings from Japan,” *Munk School of Global Affairs, University of Toronto, Canada*, January 8th, 2014 (招待講演).

河野勝、「日本における観衆費用」、日本国際政治学会、新潟朱鷺メッセ、2013年10月25日。

久米郁男・古城佳子・西澤由隆、「TPP(環太平洋パートナーシップ)をめぐる国内の選好形成」、日本国際政治学会、新潟朱鷺メッセ、2013年10月25日。

荒井紀一郎・泉川泰博、「武力行使に関する日本人の選好—尖閣諸島有事シミュレーションを用いた選択実験分析」、日本国際政

治学会、新潟朱鷺メッセ、2013年10月25日。

Ikuo Kume, “Policies for Sale: How Abe’s LDP Mobilized Policy-Based Support in the Upper House Election,” *Asia Pacific Foundation of Canada, Vancouver, Canada*, September 13, 2013.

Kiichiro Arai, and Yasuhiro Izumikawa, “How Pacifist Are They Really? Experimental Studies of the Japanese Attitude toward Use of Force Concerning the Sino-Japanese Territorial Dispute,” *American Political Science Association, Chicago, USA*, August 31, 2013.

Masaru Kohno, “Audience Cost in Japan?” *IPSA World Congress of Political Science, Madrid Spain*, July 11, 2012.

Masaru Kohno, “Japanese Politics after 3.11: Trends and Challenges,” *Center for Japanese Studies, University of Hawaii, Honolulu, USA*, August 30th, 2012 (招待講演)。

Masaru Kohno, “Introducing the First Comprehensive Survey on Japanese Attitudes toward Foreign Policy and National Security,” *Workshop on Institutional Diversity and Change, Berlin Free University, Germany*, December 16th, 2012 (招待講演)。

河野勝、「コケ脅しをした政治リーダーは罰せられるのか」、北海道大学現代経済研究会、2011年12月02日(招待講演)。

〔図書〕(計 4件)

河野勝編『新しい政治経済学の胎動?—社会科学の知の再編へ』勁草書房、2013、209ページ

久保慶一・河野勝編『民主化と選挙の比較政治学』勁草書房、2013、209ページ

河野勝・小西秀樹・荒木一法・友利厚夫『《当事者》としていかに危機に向き合うか』、早稲田大学出版部、2012、80ページ

鈴木興太郎・須賀晃一・河野勝・金慧『復興政策をめぐる《正》と《善》』、早稲田大学出版部、2012、97ページ。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河野勝 (KOHNO, Masaru)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：70306489

(2) 研究分担者

西澤由隆 (NISHIZAWA, Yoshitaka)
同志社大学 法学部・教授
研究者番号：40218152

飯田敬輔 (IIDA, Keisuke)
東京大学 法学(政治学)研究科(研究院)・
教授
研究者番号：00316895

(3) 連携研究者

荒井紀一郎 (ARAI, Kiichiro)
早稲田大学 政治経済学術院・助教
研究者番号：80548157

飯田健 (IIDA, Takeshi)
同志社大学 法学部・准教授
研究者番号：50468873

泉川泰博 (IZUMIKAWA, Yashuhiro)
中央大学 総合政策学部・准教授
研究者番号：60352449

今井亮佑 (IMAI, Ryosuke)
首都大学東京 社会(科)学研究科・教授
研究者番号：80345248

植木千可子 (UEKI, chikako)
早稲田大学 アジア太平洋研究科・教授
研究者番号：50460043

栗山浩一 (KURIYAMA, Koichi)
京都大学 (連合) 農学研究科・教授
研究者番号：50261334

古城佳子 (KOJO, Yoshiko)
東京大学 総合文化研究科・教授
研究者番号：30205398

境家史郎 (SAKAIYA, Shiro)
東京大学 法学(政治学)研究科・准教授
研究者番号：70568419

中西寛 (NAKANISHI, Hiroshi)
京都大学 法学(政治学)研究科・教授
研究者番号：30237325